



四国の地域メディア連携懇談会の連 携テーマ(案)について

令和元年10月25日

四国地方整備局 水災害予報センター

【目標】

○「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト(H30年12月)」の取組みを、地域で議論し効果的に推進していく。

○災害時に行政が発信する様々な情報を各メディアを通じて正確にかつ迅速にわかりやすく地域社会に伝え、的確な防災行動につなげるため、行政とメディアの連携関係を構築し、様々な意見交換を実施する。

I. 勉強会・講習会 (意見交換の場)

国・県・気象台とメディアの双方向で自由な提案課題やニーズに基づく勉強会や意見交換会を実施。



平常時からの意見交換の場として継続的に開催。

II. 映像情報配信 (切迫感を伝える情報)

切迫感を伝える映像情報等の配信強化を目的として具体的な取組みや連携について意見交換を実施。



具体的な対策の実現に向けた意見交換のため、検討期間を設定して開催。(例: 令和2年度完了を目標)

III. 災害情報の報道連携 (一斉配信ネットワーク)

四国全域に緊急情報を一斉に伝える報道連携の必要性や具体的な対策について意見交換を実施。



I. 勉強会・講習会(意見交換の場)

国・県・気象台とメディアの双方向で自由な提案課題やニーズに基づく勉強会や意見交換会を実施。平常時から意見交換の場として継続的に開催。

事例：「情報共有プロジェクト」に関連した意見交換

⑤災害情報(水害・土砂災害)用語・表現改善点検会議の実施

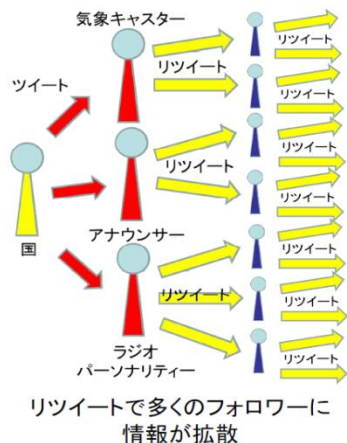
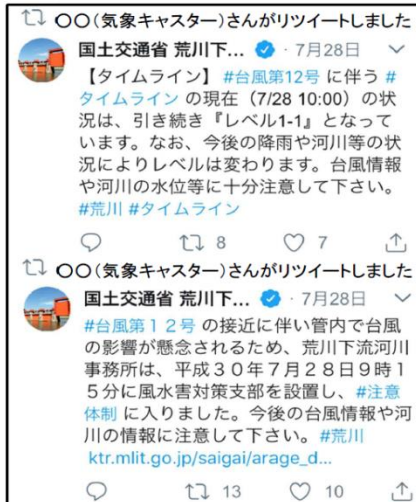
水害・土砂災害関連の記者発表内容や情報提供サイト等について、内容や用語が分かりやすいか、また、放送で使いやすいか等の観点から情報発信者である行政関係者と情報伝達者である気象キャスター等が連携して定期的に点検を行い、結果を踏まえて用語や表現内容の改善を図る。

⑩緊急速報メールの重要性の住民への周知

緊急速報メールを受信した際に適切な行動をとることができるよう、緊急速報メールは「生命に関わる緊急性の高い情報」であることをテレビやラジオ等のメディアを通じて周知する。

⑫SNS等での防災情報発信及びリツイート

気象キャスター、ラジオパーソナリティ、アナウンサー等が、公式アカウントのツイートに対して積極的なリツイートを実施することで、発信元が確かな災害情報の拡散を図る。



⑥天気予報コーナー等での水害・土砂災害情報の平常時からの積極的解説

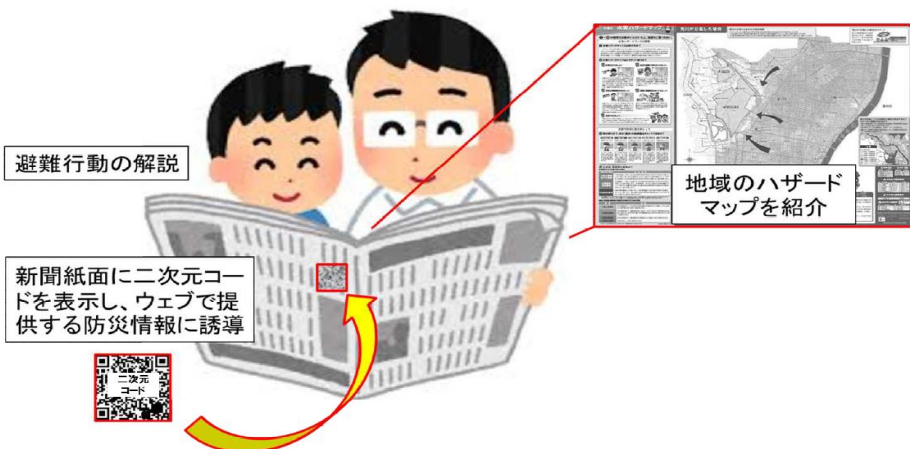
行政機関と気象キャスターとの平常時からの連携を強化し、梅雨や台風シーズン期の平時の天気予報や気象情報の放送時に、気象キャスターが水害・土砂災害時に発表される情報について解説し、どのような種類の情報がどのような順番でどのようなタイミングで出てくるのか等を視聴者に分かりやすく伝える。

⑫天気予報コーナー等での地域における災害情報の平常時からの積極的解説

行政機関と気象キャスターとの平常時からの連携を強化し、梅雨や台風シーズン期の平時の天気予報や気象情報の放送時に、気象キャスターがその地域に根ざしたハザード情報、リスク情報、水害・土砂災害情報等、河川の特徴や観測所の見方等を解説する。

⑫新聞等の紙メディアとネットメディアの連携

台風接近時等のタイミングで、避難行動を解説する記事の掲載と合わせて、二次元コードを新聞紙面に表示して災害情報サイトにリンクさせるなど、紙面からネット情報に導く。



事例：提案課題やニーズに基づく勉強会・講習会等

○各事務所等で実施している取組みを継続

- ・国、県の管理河川の特徴
- ・防災情報等のWEBコンテンツの利用方法
- ・気象情報、防災情報
- ・警戒レベル表示
- ・その他意見交換

⑨ 水害リスクラインによる地先毎の危険度情報の提供

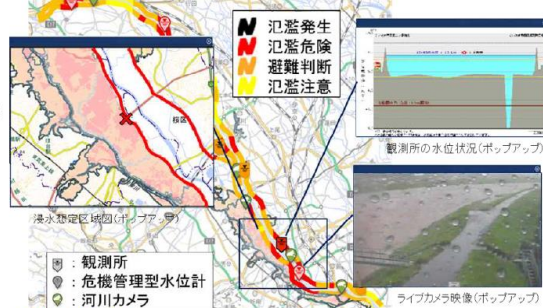
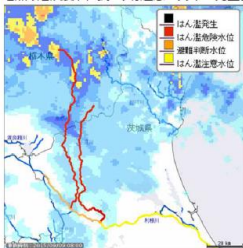
地域リスク情報を充実させるものとして、上流から下流まで連続して洪水危険度を把握し、水位の実況値や予測値を分かりやすく表示する「水害リスクライン」により地先毎の危険度情報を提供する。

現行の洪水予報・危険度の表示

一連の区間の中で最も危険な場所にあわせて発令されているために、場所によっては、身近な地点の危険度や住民との切迫感とのずれが発生。

水害リスクラインを活用した洪水予報・危険度の表示

河川の区間毎や氾濫ブロック毎といったきめ細かな洪水情報等を実施するとともに、水位情報、カメラ画像、浸水想定区域などの情報との一元化



洪水予報の充実

これまでの3時間先の水位予測に加え、最高水位やその時間等の情報も提供するなど洪水予報の内容を充実

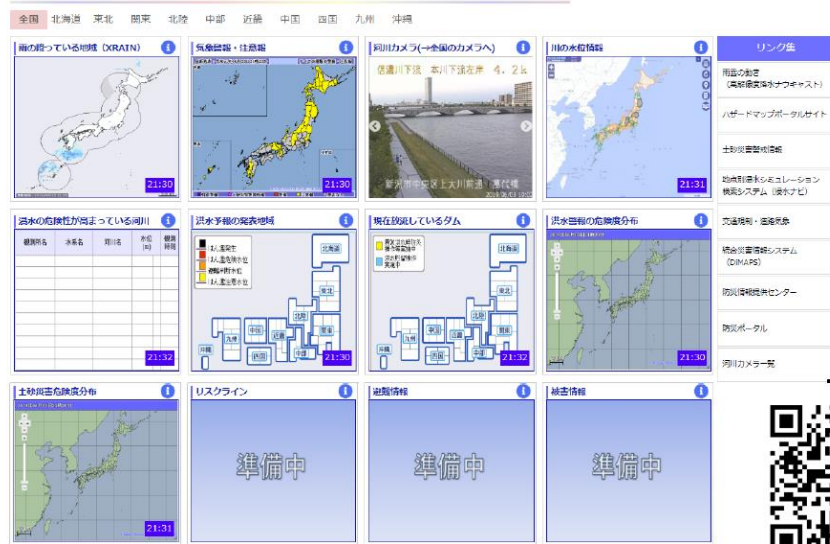
洪水の危険度、切迫性をわかりやすく提供することで、住民の避難行動が円滑化

⑭ 様々なメディアでの行政機関の災害情報サイトの活用

各メディアの災害報道において、行政機関の災害情報サイトを活用してもらうとともに、各メディアのホームページ等においても、災害情報サイトへのリンクを掲載してもらうなど、災害情報の相互活用を促進する。



"気象"×"河川"情報マルチモニタ



切迫感を伝える映像情報等の配信強化を目的として、具体的な取組みや連携について意見交換を実施。国土交通省の取組みや社会実験等の紹介、メディア利用について意見交換を実施。

事例：「YouTube」からのリアルタイム映像配信

- 公式YouTubeアカウントより、各地方整備局管内の河川カメラ映像のライブ動画を配信。
- 住民に対して各河川の状況についてリアリティーのある映像を伝達。



YouTubeによる動画配信

整備局名	対象河川	カメラ数	配信開始日
北海道開発局	14水系14河川 (天塩川水系天塩川他)	14	8月16日
東北地方整備局	1水系1河川 (北上川水系)	10数	10月中旬
近畿地方整備局	9水系15河川 (由良川水系由良川他)	16	6月17日
中国地方整備局	2水系2河川 (高梁川水系高梁川他)	2	7月31日
四国地方整備局	1水系1河川 (肱川水系)	4	12月頃

■ 現在配信中のYouTubeサイト

北海道開発局



近畿地方整備局



中国地方整備局



事例：「地域防災コラボチャンネル」からのリアルタイム映像配信

○地域に密着したケーブルテレビを通じて、身近な河川の切迫した洪水映像等をリアルタイムで配信し、避難につながる情報を提供。（全国18ケーブルテレビ事業者で社会実験）

■野村ダム管理所

○配信エリア：愛媛県西予市

○ケーブルテレビ事業者名：西予CATV株式会社

○情報提供の内容：CCTV映像、放流情報



■日野川河川事務所

○配信エリア：鳥取県境港市、米子市、日吉津村、伯耆町、大山町、日野町、南部町、日南町

○ケーブルテレビ事業者名：中海テレビ

○情報提供の内容：CCTV映像



II. 映像情報配信

事例：ライブ映像の提供による切迫感のある情報提供

- 国土交通省の河川CCTVカメラ映像をマスメディア・ネットメディアに提供。
- マスメディアでは、河川CCTVカメラのライブ映像を、切迫感がより伝わる報道に活用。
- ネットメディアでは、スマホアプリ・ウェブサイトにより、ライブ映像（静止画）を配信。



ニュース番組における
CCTVカメラの映像の利用
(7/3、NHKより)



ウェブサイトでの
映像配信
(Yahoo!天気・防災)



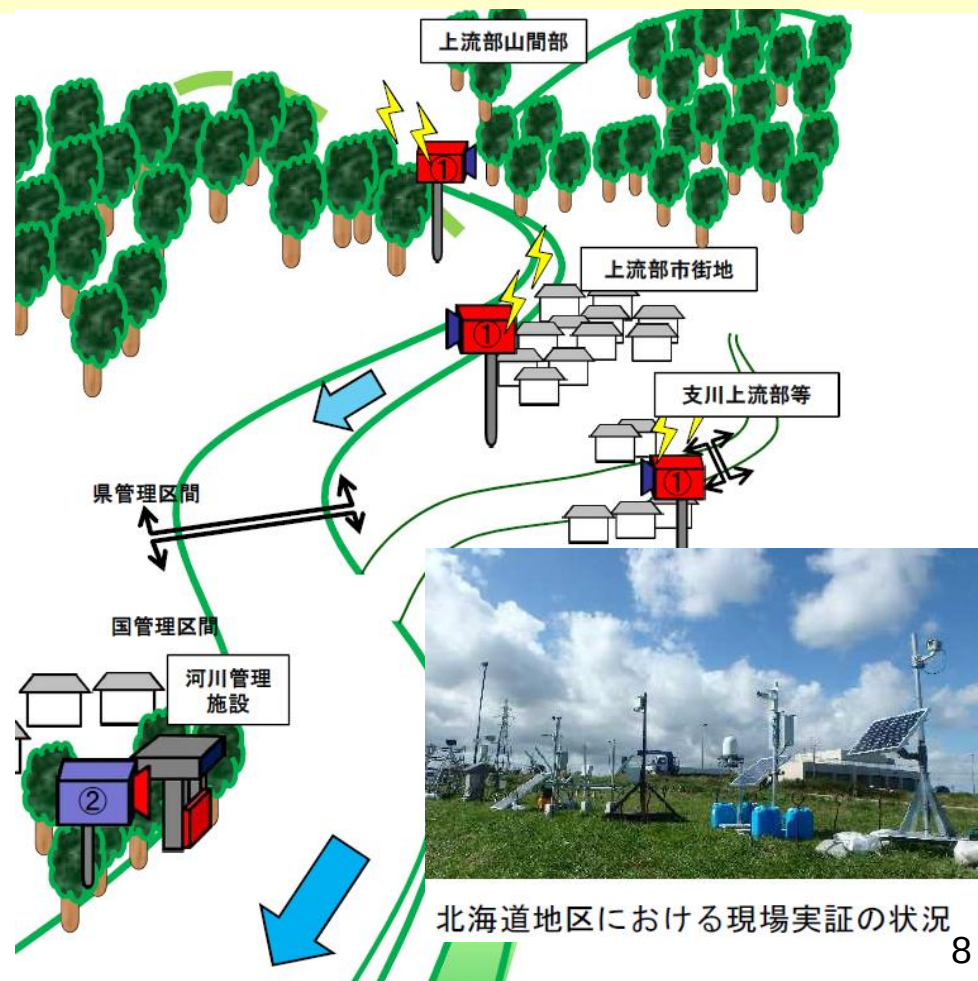
スマホアプリによる
ライブ映像配信
(NHK防災アプリ)

II. 映像情報配信(河川監視カメラ整備)

- ・河川映像をインターネットで配信する簡易型監視カメラ整備を本年度から実施中、2年以内に整備完了予定。簡易型監視カメラは、①無線式と②有線式の2種類。
- ・中小河川を中心に、洪水の危険性が高く近くに人家や重要施設がある箇所を中心に設置予定。四国では、全体82箇所(国管理:45箇所、県管理:37箇所)を予定。
- ・「川の水位情報」、「川の防災情報」等を通じて、インターネット上で公開する。

四国管内の河川監視カメラ整備予定数

国管理 河川	設置予 定数	県管理 河川	設置予 定数
吉野川	14	徳島県	13
那賀川	6	香川県	10
物部川	2	愛媛県	12
仁淀川	17	高知県	2
四万十川	1	合計	37
肱川	1		
重信川	4		
合計	45		



合同記者会見等の「人的被害ゼロ」を目指す事前広報の必要性の高まりから、4県民放TVへの同時配信ネットワーク等、四国全域に緊急情報を一斉に伝える報道連携の必要性や具体的な対策について意見交換を実施。

事例：「気象台との合同記者会見」による事前広報の配信

- 福岡管区気象台と九州地方整備局が共同で警戒を呼びかける記者会見を実施。
- 6月28日の会見直後、在福6テレビ局すべてが17～18時台のニュースで会見内容を放送し、翌朝の朝刊でも新聞報道(2社)がなされ、迅速かつ広範囲の注意喚起を実現。

記者会見における説明状況



テレビ報道(FBS福岡放送)



会見当日の各者の報道時間

NHK	18:10～18:13
KBC	18:15～18:17
RKB	18:15～18:16
FBS	18:15～18:16
TVQ	17:42～17:43
TNC	17:45～17:46

在福6社
全てのテレビ局
で報道

【実施状況】

6月28日、7月2日 九州(梅雨前線、台風5号)
7月13日 四国(台風10号)
7月15日 中国、近畿、北海道(台風10号)

今後のスケジュール(案)

- ・本日の第1回会議で、**水害・土砂災害に関する取組みテーマを設定**。
- ・次回以降は、**テーマ別会議により具体的な議論を実施**。開催はメールにて通知する。
- ・本省会議に関する情報は、テーマ別会議やメールにより参加機関と共有する。

